

2025 年 1－3 月期 転職時の賃金変動状況

「前職と比べ賃金が 1 割以上増加した転職決定者数の割合」は 36.9%

(前年同期差：+2.2pt)

株式会社インディードリクルートパートナーズ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：浅野 健）が提供する転職支援サービス『リクルートエージェント』における 2025 年 1－3 月期の「転職時の賃金変動状況」を報告します。「転職時の賃金変動状況」では“転職者の賃金は転職前後でどのように変化しているのか”という点に着目し「前職と比べ賃金が明確に（1 割以上）増加した転職者数の割合」の経年変化を観察していきます。

【算出式】

$$\frac{\text{「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数」}}{\text{「転職決定者数合計」}} \times 100 \text{ (単位：\%)}$$

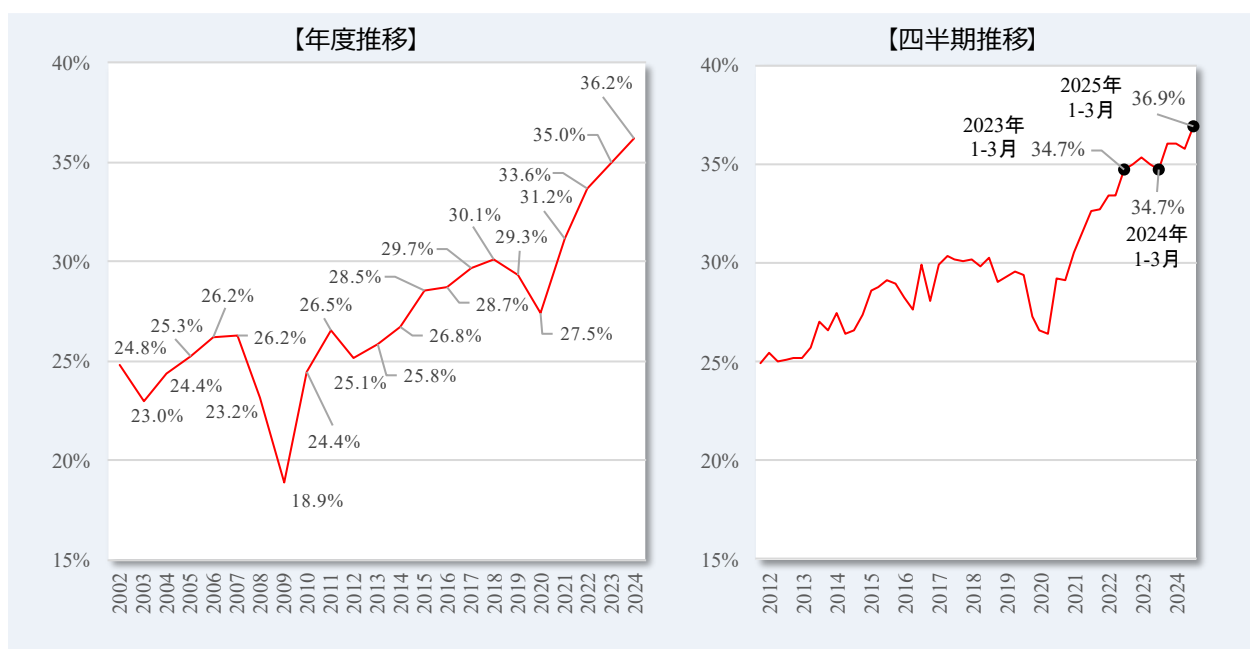
前職（転職前）の賃金は時間外労働等の「変動する割増賃金」を含む一方、転職後の賃金にはそれらが含まれないため

「前職と比べ賃金が 1 割以上増加した転職決定者数の割合」は実態よりも低めの値となる傾向があります。

■ 全体

1－3 月期の「前職と比べ賃金が 1 割以上増加した転職決定者の割合」は 36.9%。

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた 2020 年 1－3 月期を起点に大きく水準を切り下げたが、翌年 2021 年 1－3 月期には概ね感染拡大前の水準に復した。以降、最高値※1 を更新しながら上昇基調を続けており、足元 2025 年 1－3 月期は過去最高値となっている。

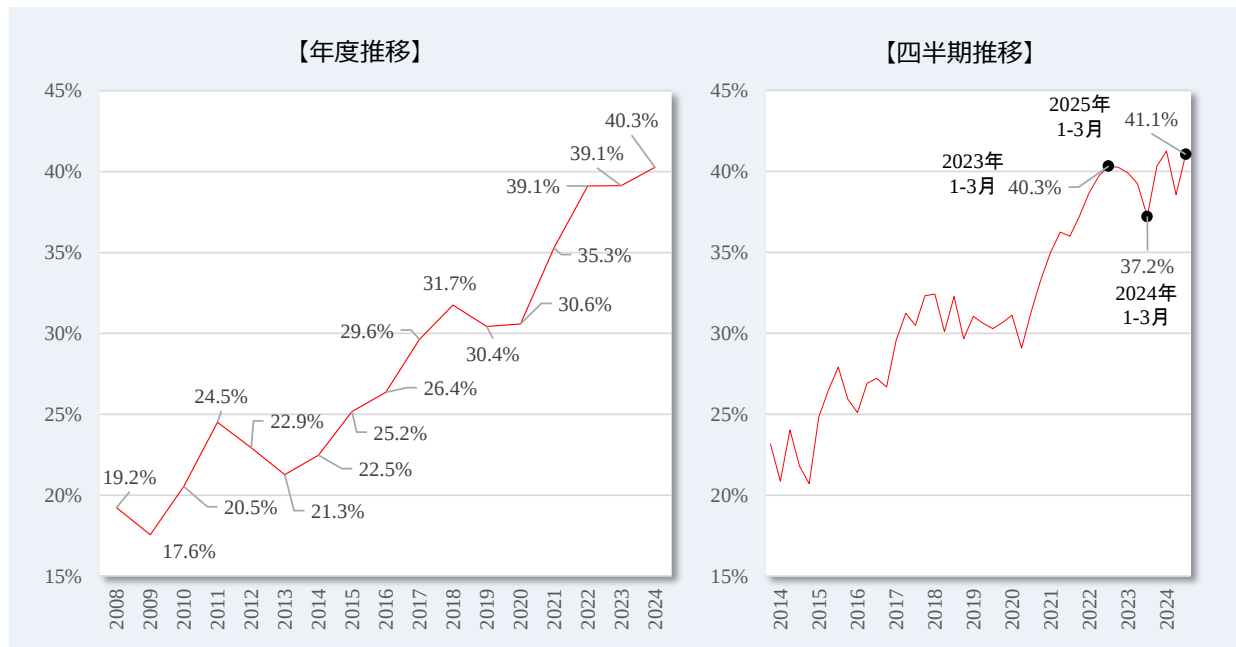


※1 「全体」の統計の始点（2002 年 4－6 月期）以降の最高値。

■ IT系エンジニア

1－3 月期の「前職と比べ賃金が 1 割以上増加した転職決定者の割合」は 41.1%。

2019 年頃より幾分減速感が見られていたが、2021 年に上昇基調に復した。足元 2025 年 1－3 月期は、2024 年 7－9 月期に記録した過去最高値※2 と概ね同水準を維持している。

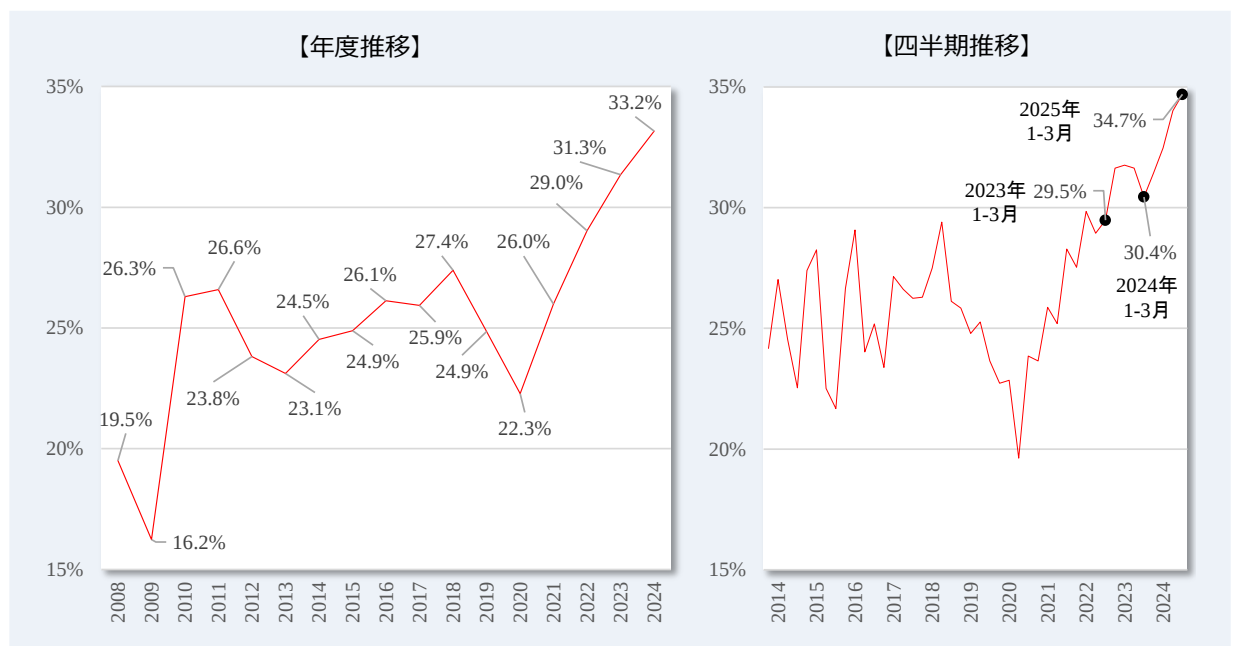


※2 「各職種」の統計の始点（2008 年 4－6 月期）以降の最高値。

■ 機械・電気・化学エンジニア

1－3 月期の「前職と比べ賃金が 1 割以上増加した転職決定者の割合」は 34.7%。

2019 年以降、下落基調が続いていたなか、2020 年 10－12 月期を底として反発。以降は上昇基調を続けており、足元 2025 年 1－3 月期は過去最高値※2 を更新している。

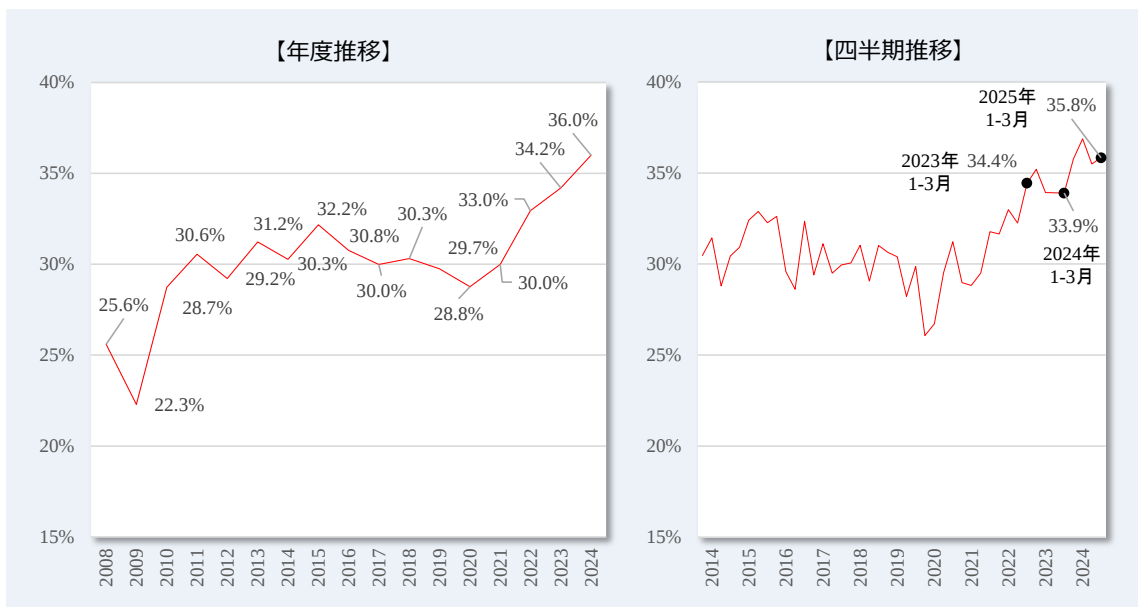


※2 「各職種」の統計の始点（2008 年 4－6 月期）以降の最高値。

■ 営業職

1－3 月期の「前職と比べ賃金が 1 割以上増加した転職決定者の割合」は 35.8%。

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた 2020 年 1－3 月期を起点に大きく水準を切り下げたが、翌年 2021 年 1－3 月期には概ね感染拡大前の水準に復した。足元 2025 年 1－3 月期は、過去最高値※2 となった 2024 年 7－9 月期からは僅かに水準を落としているものの、引き続き高い水準で推移している。

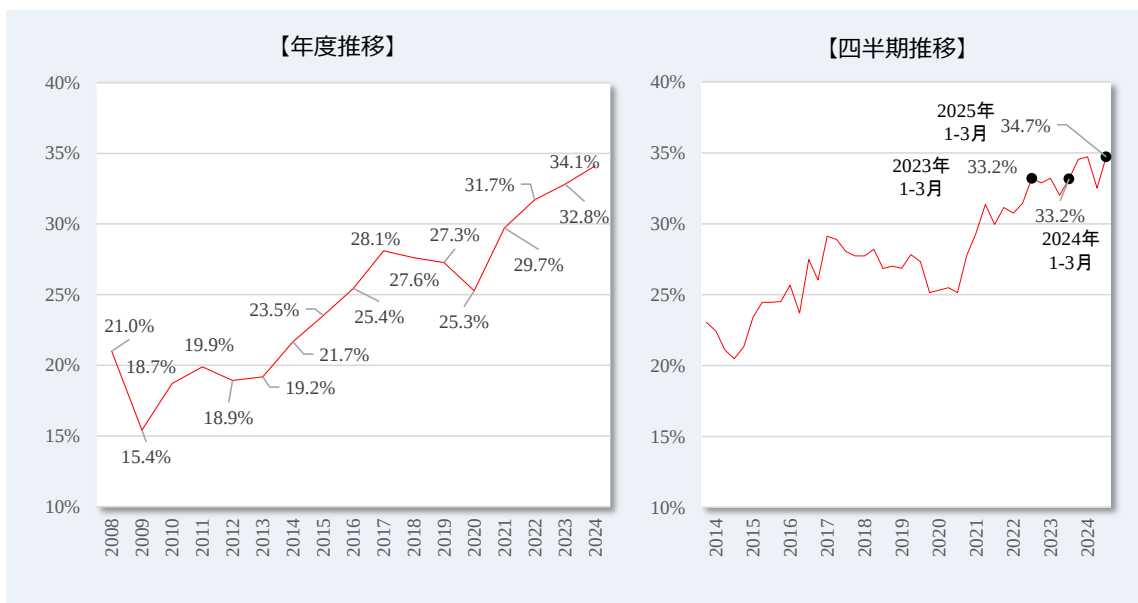


※2 「各職種」の統計の始点（2008 年 4－6 月期）以降の最高値。

■ 事務系専門職

1－3 月期の「前職と比べ賃金が 1 割以上増加した転職決定者の割合」は 34.7%。

2017 年以降、弱めの動きが続いていたなか、新型コロナウイルスの感染拡大も重なり、2020 年頃にかけては幾分水準を切り下げた。以降は振れを伴いつつも上昇基調を続けており、足元 2025 年 1－3 月期は、2024 年 7－9 月期に記録した過去最高値※2 と概ね同水準で推移している。

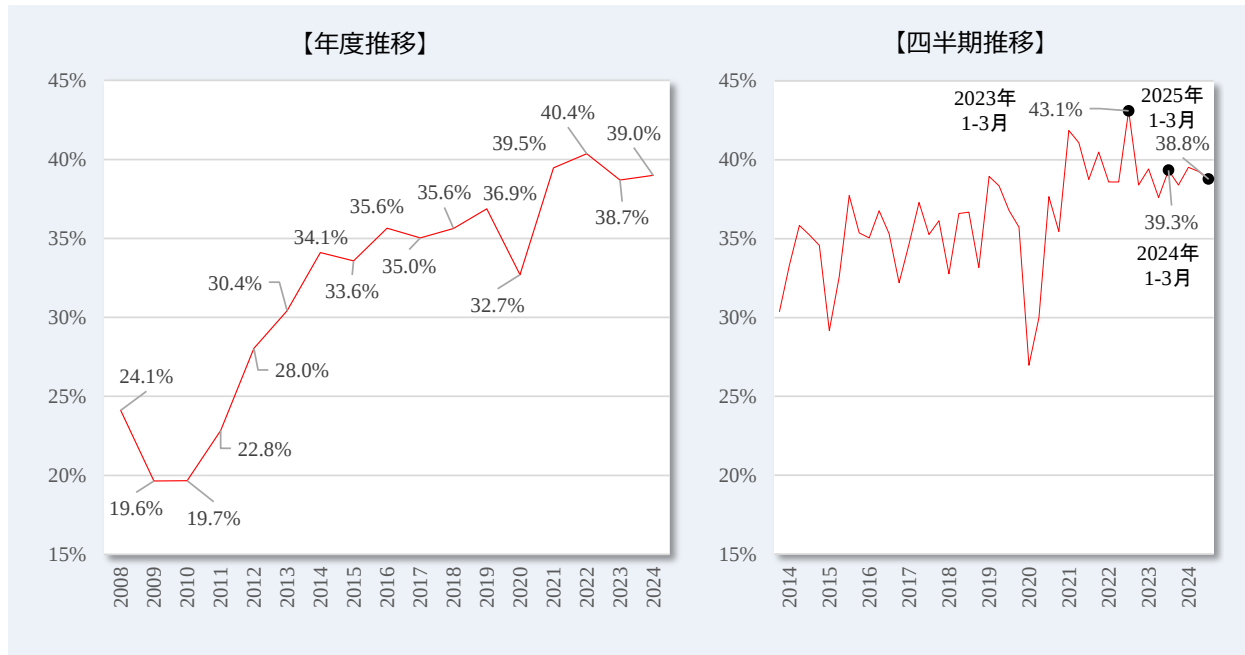


※2 「各職種」の統計の始点（2008 年 4－6 月期）以降の最高値。

■ 接客・販売・店長・コールセンター

1－3 月期の「前職と比べ賃金が 1 割以上増加した転職決定者の割合」は 38.8%。

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた 2020 年 1－3 月期を起点に大幅に水準を切り下げたが、その後は 2020 年 7－9 月期を底として反発し、2023 年 1－3 月期には過去最高値※2 を更新。足元 2025 年 1－3 月期は最高値からは幾分水準を落としているものの、引き続き高水準を維持している。



※2 「各職種」の統計の始点（2008 年 4－6 月期）以降の最高値。

■ 解説者：株式会社インディードリクルートパートナーズ 特任研究員 高田 悠矢



2010 年 日本銀行入行

経済指標の推計手法設計や景気判断など、マクロ経済・金融領域における統計分析業務に携わる。

2015 年 株式会社リクルート入社（統合前はリクルートキャリア所属）

経営統括室、事業開発室、人事部、広報部を兼務し、戦略策定のための分析や、リコメンドエンジンの開発、人事課題に対する統計分析の適用、自社データを活用した経済指標の作成・発信など、データ起点のさまざまな取り組みの企画・実行を担う。

2021 年 Re Data Science 株式会社 創業 / 株式会社リクルート 特任研究員 就任

2018 年より、総務省 統計改革実行推進室 研究協力者

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.indeedrecruit-partners.co.jp/support/form/>

株式会社インディードリクルートパートナーズについて

株式会社インディードリクルートパートナーズは、リクルートグループのグループ会社として、人材メディア事業の販売代理店機能、人材紹介事業等を担っております。当社は、リクルートグループの事業戦略である「Simplify Hiring」の推進を加速するため、マッチング&ソリューションSBUの人材領域を移管し、HRテクノロジーSBUの一部として2025年4月1日より運営を開始いたしました。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/>

インディードリクルートパートナーズ：<https://www.indeedrecruit-partners.co.jp/>